令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	25,278	人
平成２２年国調	26,175	人
増減率	-3.4	%
面積	51.92	km²
人口密度	487	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	25,679	人	25,487	人
平 31. 1. 1	25,548	人	25,402	人
増減率	0.5	%	0.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	686	817
第１次	6.2	7.0
第２次	3,155	3,415
	28.6	29.3
第３次	7,209	7,419
	65.2	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
41	3461	地方交付税種地	2－3
佐賀県	みやき町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,754,255	15.7	2,754,255	39.4
地方譲与税	91,591	0.5	91,591	1.3
利子割交付金	2,346	0.0	2,346	0.0
配当割交付金	7,408	0.0	7,408	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,911	0.0	3,911	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	423,408	2.4	423,408	6.1
ゴルフ場利用税交付金	16,347	0.1	16,347	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,477	0.1	11,477	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,173	0.0	3,173	0.0
地方特例交付金等	59,615	0.3	59,615	0.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	22,905	0.1	22,905	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,332	0.0	1,332	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	568	0.0	568	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	34,810	0.2	34,810	0.5
地方交付税	3,794,053	21.6	3,573,113	51.1
内 普通交付税	3,573,113	20.3	3,573,113	51.1
特別交付税	220,940	1.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,167,584	40.8	6,946,644	99.4
交通安全対策特別交付金	4,112	0.0	4,112	0.1
分担金・負担金	206,890	1.2	3,922	0.1
使用料	243,895	1.4	12,462	0.2
手数料	46,148	0.3	－	－
国庫支出金	1,503,594	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	999,726	5.7	－	－
財産収入	31,857	0.2	10,599	0.2
寄附金	99,753	0.6	－	－
繰入金	3,696,678	21.0	－	－
繰越金	2,454,617	14.0	－	－
諸収入	234,714	1.3	13,619	0.2
地方債	894,451	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	275,051	1.6	－	－
歳入合計	17,584,019	100.0	6,991,358	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,754,255	100.0	－
法定普通税	2,754,255	100.0	－
市町村民税	1,133,195	41.1	－
内 個人均等割	44,294	1.6	－
所得割	951,362	34.5	－
法人均等割	56,494	2.1	－
訳 法人税割	81,045	2.9	－
固定資産税	1,317,129	47.8	－
うち純固定資産税	1,316,124	47.8	－
軽自動車税	93,033	3.4	－
市町村たばこ税	210,898	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,754,255	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,584,019	43,977,191
歳出総額	16,982,997	41,522,574
歳入歳出差引	601,022	2,454,617
翌年度に繰越すべき財源	63,051	96,650
実質収支	537,971	2,357,967
単年度収支	-1,819,996	899,902
積立金	185,838	728,217
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	183,538	997,628
実質単年度収支	-1,817,696	630,491

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	230	687,240	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	19,642	2,806
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	232	695,450	2,998
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.10.01	7,760
副市区町村長	1	26.10.01	6,300
教育長	1	26.10.01	5,300
議会議長	1	26.10.01	3,260
議会副議長	1	26.10.01	2,710
議会議員	14	26.10.01	2,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,045,692	12.0	1,902,900	1,871,211	25.8
うち職員給	1,298,705	7.6	1,171,576	－	－
扶助費	2,262,450	13.3	469,111	469,111	6.5
公債費	1,676,265	9.9	1,619,191	1,619,191	22.3
内 元利償還金 元金	1,600,529	9.4	1,547,823	1,547,823	21.3
利子	75,736	0.4	71,368	71,368	1.0
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,984,407	35.2	3,991,202	3,959,513	54.5
物件費	1,707,467	10.1	872,399	740,659	10.2
維持補修費	126,842	0.7	123,034	123,002	1.7
補助費等	1,566,801	9.2	1,115,704	904,800	12.5
うち一部事務組合負担金	812,456	4.8	812,456	741,694	10.2
繰出金	1,653,998	9.7	1,436,047	1,110,239	15.3
積立金	2,646,628	15.6	2,535,179	－	－
投資・出資金・貸付金	17,000	0.1	17,000	12,000	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,279,854	19.3	193,795		
うち人件費	57,436	0.3	57,436		
内 普通建設事業費	3,259,574	19.2	188,238		
うち補助	768,985	4.5	30,532		
うち単独	2,476,949	14.6	155,566		
訳 災害復旧事業費	20,280	0.1	5,557		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,982,997	100.0	10,284,360		

経常経費充当一般財源等計	
	6,850,213 千円
経常収支比率	94.3 % （98.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,885,382 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,674	0.7	－	125,674
総務費	4,416,871	26.0	346,955	3,611,545
民生費	4,639,046	27.3	403,196	2,072,838
衛生費	1,018,841	6.0	21,977	811,695
労働費	7,976	0.0	－	7,086
農林水産業費	652,322	3.8	247,022	295,088
商工費	187,334	1.1	71,757	74,802
土木費	2,373,771	14.0	1,757,004	570,928
消防費	487,528	2.9	50,054	412,899
教育費	1,377,089	8.1	361,609	677,057
災害復旧費	20,280	0.1	－	5,557
公債費	1,676,265	9.9	－	1,619,191
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,982,997	100.0	3,259,574	10,284,360

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出状況 合計	1,673,602	国民健康保険事業の状況 実質収支	106,640
下水道	447,751	再差引収支	1,143
宅地造成	25,517	加入世帯数（世帯）	3,372
上水道	19,604	被保険者数（人）	5,352
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国民健康保険	369,435	国庫支出金	1
その他	811,295	保険給付費	506

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,676,106	2,612,086
基準財政需要額	6,186,155	6,059,532
標準税収入額等	3,392,921	3,305,246
標準財政規模	7,241,085	7,290,452
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	7.4	32.3
公債費負担比率（%）	14.9	12.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.9	11.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金 財調	1,498,592	1,496,292
現在高 減債	2,139,036	2,260,955
特定目的	9,340,810	10,227,843
地方債現在高	16,169,393	16,875,471
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,965,352	5,275,245
保証・補償	－	－
その他	531,877	363,575
実質的なもの	97,841	101,273
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	283,655	283,308
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 98.1 99.2 97.6	
市町村民税	99.2 98.1 99.2 97.9	
純固定資産税	99.3 97.9 99.1 97.0	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）